



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL http://www.jae.co.jp
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 秋山 保孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	83,644	△0.7	4,750	△14.7	4,300	△7.2	2,434	△10.5
23年3月期第3四半期	84,234	9.2	5,568	207.2	4,631	111.7	2,719	92.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,457百万円(14.7%) 23年3月期第3四半期 1,270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	26.88	—
23年3月期第3四半期	30.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	106,862	59,554	55.6
23年3月期	107,890	58,996	54.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 59,456百万円 23年3月期 58,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,500	3.5	7,200	13.5	6,350	14.2	3,900	13.6	43.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	92,302,608株	23年3月期	92,302,608株
24年3月期3Q	1,708,219株	23年3月期	1,702,880株
24年3月期3Q	90,597,148株	23年3月期3Q	90,638,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり、あります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
(3) 追加情報	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 7
(4) セグメント情報等	P 7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、期前半から続く米国経済及び欧州経済の景気低迷に加え、これまで堅調であった新興国経済も金融政策による設備投資・個人消費の伸び悩みや先進国経済低迷による輸出減などから成長が鈍化いたしました。特に期後半には、欧州諸国の金融・財政問題の深刻化から景気減速感が更に強まりました。また、わが国経済も東日本大震災からの復興は見られるものの、株式市場の低迷、急激な円高など極めて厳しい事業環境となりました。

一方、当社の関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなど成長機器の需要が拡大し、自動車関連もタイの自然災害の影響は受けたものの震災からの復旧に伴い回復基調で推移いたしました。一方、ノートPC、薄型テレビの在庫調整及び需要減に加え、期後半には設備投資関連需要も新興国需要の減少から減速するなど、市場全体は厳しい状況となり、かつ、長期化する様相となりました。

このような厳しい事業環境の中で、当社グループは成長市場・機器に対し積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上拡大を図るとともに、内製化取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、836億44百万円（前年同期比99.3%）となり、利益面では営業利益47億50百万円（前年同期比85.3%）、経常利益43億円（前年同期比92.8%）、四半期純利益24億34百万円（前年同期比89.5%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及び第4四半期の売上に対応した棚卸資産の増加、また、生産用設備の投資により有形固定資産が増加いたしました。主として借入金返済による現金及び預金の減少から前連結会計年度末に比べ10億28百万円減少の1,068億62百万円となりました。

負債合計は、主として借入金の減少により前連結会計年度末に比べ15億85百万円減少の473億7百万円となりました。

純資産合計は、主として四半期純利益計上により、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加の595億54百万円となり、自己資本比率は55.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想（通期）及び配当予想（期末）につきましては、平成23年10月26日に公表いたしました公表値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

この会計基準等の適用に伴い、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定方法が変更となりますが、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,060	16,657
受取手形及び売掛金	22,544	23,560
有価証券	10	—
たな卸資産	9,870	10,598
繰延税金資産	2,479	2,474
その他	3,212	3,396
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	58,136	56,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,079	17,326
機械装置及び運搬具（純額）	12,244	13,505
工具、器具及び備品（純額）	4,328	4,319
土地	5,266	5,250
建設仮勘定	2,870	2,266
有形固定資産合計	41,790	42,668
無形固定資産	2,078	1,942
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,004	2,945
その他	3,016	2,787
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	5,885	5,598
固定資産合計	49,754	50,209
資産合計	107,890	106,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,028	23,637
短期借入金	5,271	5,264
未払法人税等	770	1,175
取締役賞与引当金	75	50
その他	5,892	5,598
流動負債合計	35,037	35,725
固定負債		
長期借入金	8,122	6,227
退職給付引当金	5,359	5,064
その他	373	290
固定負債合計	13,856	11,582
負債合計	48,893	47,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	39,433	40,962
自己株式	△1,227	△1,229
株主資本合計	63,336	64,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	93
為替換算調整勘定	△4,647	△5,499
その他の包括利益累計額合計	△4,428	△5,405
新株予約権	88	97
純資産合計	58,996	59,554
負債純資産合計	107,890	106,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	84,234	83,644
売上原価	65,807	66,237
売上総利益	18,426	17,406
販売費及び一般管理費	12,858	12,656
営業利益	5,568	4,750
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	130	137
その他	125	98
営業外収益合計	280	259
営業外費用		
支払利息	82	84
固定資産除却損	347	183
為替差損	674	403
その他	112	37
営業外費用合計	1,217	709
経常利益	4,631	4,300
税金等調整前四半期純利益	4,631	4,300
法人税、住民税及び事業税	2,006	1,919
法人税等調整額	△94	△53
法人税等合計	1,912	1,865
少数株主損益調整前四半期純利益	2,719	2,434
四半期純利益	2,719	2,434

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,719	2,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△125
為替換算調整勘定	△1,433	△852
その他の包括利益合計	△1,449	△977
四半期包括利益	1,270	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	64,999	10,121	8,362	752	84,234	—	84,234
セグメント利益 又は損失(△)(注)1	7,817	△411	917	86	8,409	△2,841	5,568

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,841百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	65,994	7,886	9,069	694	83,644	—	83,644
セグメント利益 又は損失(△)(注)1	6,383	86	1,284	△166	7,587	△2,836	4,750

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,836百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。